

地域エネルギー政策最前線

: 地域社会の構造的再生に挑むイノベーターたち

日本環境学会/龍谷大学地域公共人材・政策開発リサーチセンター(LORC)
共催シンポジウム

- 日 時: 2015年6月20日(土) 14:45 ~ 18:00
- 会 場: 龍谷大学深草キャンパス 和顔館 B-201
- 入 場: 無料

■メインスピーカー

白石 克孝 氏(龍谷大学政策学部教授、地域公共人材・政策開発リサーチセンター長)

■事例報告者 (報告順)

西村 仁志 氏(新城市環境部地域エネルギー推進課長)

上山 隆浩 氏(西粟倉村産業観光課長)

豊岡 和美 氏(一般社団法人徳島地域エネルギー理事)

深尾 昌峰 氏(株式会社 PLUS SOCIAL 代表取締役、龍谷大学政策学部准教授)

■テーマ

- ・ 再エネを地域資源として活用可能にするための固定価格買取制度のあり方
- ・ 『再生可能エネルギー基本条例』の効果と課題、具現化のための要素
- ・ エネルギー政策を地域の総合的な戦略に組み入れる自治体のあり方
- ・ 再エネ実装の担い手の多様化と持続性の確保

■スケジュール

14:45 開会挨拶、趣旨・進め方説明

14:55~15:05 白石氏によるキーワード提起①: 地域再生可能エネルギー基本条例

15:05~15:20 報告1: 西村仁志氏(新城市環境部地域エネルギー推進課長)

15:20~15:30 トークセッション1: 白石氏+西村氏

15:30~15:40 白石氏によるキーワード提起②: 地域エネルギー政策

15:40~15:55 報告2: 上山隆浩氏(西粟倉村産業観光課長)

15:55~16:05 トークセッション2: 白石氏+上山氏

16:05~16:15 休憩

16:15~16:25 白石氏によるキーワード提起③: 再生可能エネルギー事業の担い手

16:25~16:40 報告3: 豊岡和美氏(一般社団法人徳島地域エネルギー理事)

16:40~16:55 報告4: 深尾昌峰氏(株式会社 PLUS SOCIAL 代表取締役)

16:55~17:10 トークセッション3: 白石氏+豊岡氏+深尾氏

17:10~17:20 休憩

17:20~17:40 トークセッション4: 白石氏+登壇者全員(全体のまとめの議論)

17:40~17:55 会場との質疑応答

17:55~18:00 閉会挨拶

——企画趣旨と目的——

福島第一原発事故以降の社会状況の変化は、日本における再生可能エネルギー導入の議論や実践を一気に活発化させた。『固定価格買取制度』の改変や、自治体レベルでの再生可能エネルギー基本条例といった制度の整備、エネルギー政策を地域運営の本流に据える自治体の出現、市民や民間企業の再生可能エネルギー導入事業への出資意欲の向上など、“エネルギーシフト”を実現する制度や仕組みは、フクシマ後の4年あまりの間に急速に整備されてきた。

一方、これらの仕組みや担い手に関わる様々な課題も顕在化している。一般電力事業者による再生可能エネルギーの受け入れ保留の問題はもちろん、『再生可能エネルギー基本条例』の更なる普及と理念の具現化の方策、そのようなしくみを活用する担い手の多様化と持続性の確保など、日本における今後の再生可能エネルギーの普及を左右する重要な課題が山積している。

まさに、日本の再生可能エネルギー政策は岐路にあるといえる。これらのしくみや担い手の中で、何が機能して何が機能しなかったのか、その理由は何なのか、を冷静に分析し今後の展開につなげていく必要がある。

そこで本シンポジウムでは、フクシマ後のエネルギー政策について、今後の展望を議論する。

——登壇者報告要旨——

Hitoshi Nishimura
西村 仁志

かつて民間事業者によるウインドファーム事業が持ち上がった際、地域のイニシアティブ（自治体の権限や住民意思の反映など）が働かず、その対応に苦慮したことから、FIT*の施行に合わせ、市の事業に対する考え方、基本姿勢を明確にするために『新城市省エネルギー及び再生可能エネルギー推進条例』を2012年12月に制定した。その後、更に地域主導型再エネ事業を後押しするために2014年10月に条例の一部を改正し、『新城市再生可能エネルギー導入の促進に関する基本的な方針』を策定した。

Kazumi Toyooka
豊岡 和美

日本でFIT*が始まり3年が過ぎようとしている。

全国での再エネの事業をみると、大規模なものほとんどを大企業とメガバンクが利益を持っていく所謂“エネルギーの植民地化”の事例が殆どである。

私たちは地域の資源を地域で開発し、自治体や一次産業を応援する仕組みを事業化した。自らには資本は無くても、地銀や自治体、地元企業との連携で大きな事業を地域で回すことが出来る。

Masataka Fukao
深尾 昌峰

持続可能な地域づくりの核として再生可能エネルギーを据え取り組みを進める地域も多くなってきた。

ただ、市民による取り組みにおいては、資金調達の関係などでソーシャルインパクトが弱くなる傾向にある。

『龍谷ソーラーパーク』で導入した社会的投資の考え方は、地域づくり全般に汎用性のある仕組みであり、地域の資金循環の要になっていく可能性がある。「ポストFIT*」をにらみながら、地域における社会的投資の可能性について考えたい。

Takahiro Kamiyama
上山 隆浩

西粟倉村は、『百年の森林構想』により長期施業管理委託に基づく森林管理を実施し、森林の安定的な成長を持続させるとともに、水力発電事業の収益を木質バイオマス等の再生エネルギーの導入や二酸化炭素の削減に再投資することで地域資源活用の新たな地域経営モデルの構築と魅力ある中山間地の将来像を提示したいと考えている。

お申し込み：6月10日までに下記のメールアドレス宛にご氏名・ご所属を明記の上お申し込みください
Mail Address : green@ad.ryukoku.ac.jp